



東京電力株式会社

2016年3月期第2四半期
決算説明資料
(2015年4-9月)

2015年10月29日
東京電力株式会社

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

2016年3月期第2四半期決算 概要

4-9月期は3年連続の経常黒字

【4-9月期決算】

- 燃料費調整制度の影響などにより売上高は前年同期に比べて減少。
- 一方で、燃料価格の低下や徹底したコスト削減により経常利益は、連結 3,651億円、単独 3,384億円となり、3年連続の経常黒字（減収・増益）。
 - 原子力発電が全機停止するなか、燃料価格の低下に加え、割高な燃料の消費の抑制などにより円安化による燃料費増加に歯止め
 - 全社を挙げた徹底したコスト削減努力

【通期の業績予想】

- 原子力の再稼働時期を特定することが困難なため「未定」とする。

(単位:億円)

	2015年4-9月	2014年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	31,281	33,341	△ 2,059	93.8
営業損益	3,850	2,833	1,017	135.9
経常損益	3,651	2,428	1,222	150.4
特別利益	4,267	5,125	△ 858	—
特別損失	4,652	4,459	192	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,794	2,901	△ 106	96.3
自己資本比率 (%)	16.5	12.9	3.6	—

(単位:億円)

	2015年4-9月	2014年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	30,500	32,595	△ 2,095	93.6
営業損益	3,683	2,652	1,031	138.9
経常損益	3,384	2,146	1,237	157.7
特別利益	4,267	5,125	△ 858	—
特別損失	4,652	4,459	192	—
四半期純損益	2,588	2,709	△ 120	95.6
自己資本比率(%)	13.8	10.8	3.0	—

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2015年 4-9月	2014年 4-9月	比較	
			増減	比率(%)
電 灯	417	412	4	101.0
電 力	50	50	△ 0	99.6
特 定 規 模 需 要	770	805	△ 35	95.6
合 計	1,236	1,268	△ 31	97.5

生産水準の回復
が遅れていること
等による特定規模
需要の減少

発電電力量

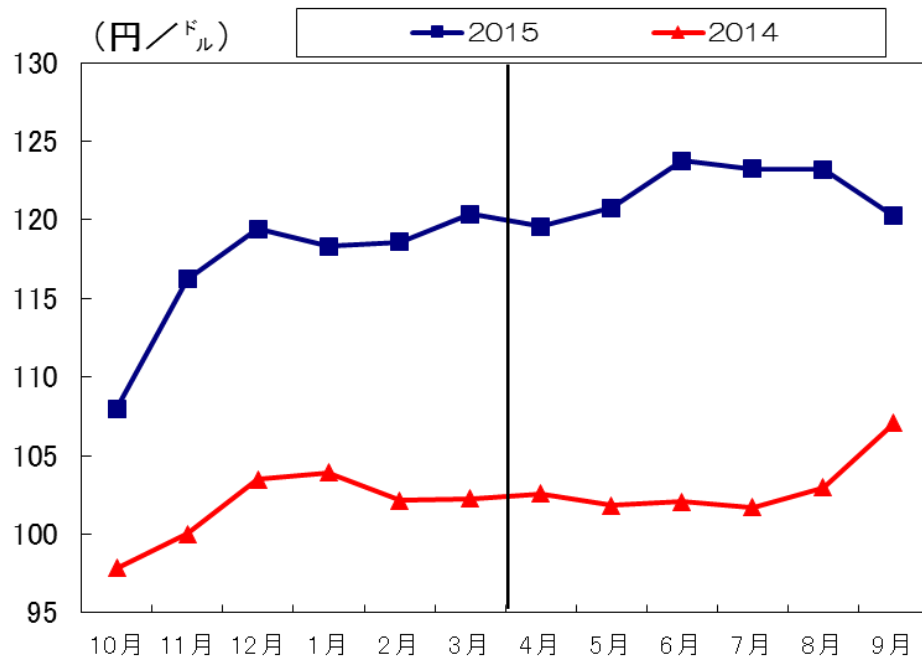
(単位: 億kWh)

	2015年 4-9月	2014年 4-9月	比較	
			増減	比率(%)
自 社	1,034	1,091	△ 57	94.8
う ち 火 力	968	1,026	△ 58	94.4
他 社	294	273	21	107.8
揚 水	△ 9	△ 8	△ 1	118.6
合 計	1,319	1,356	△ 37	97.3

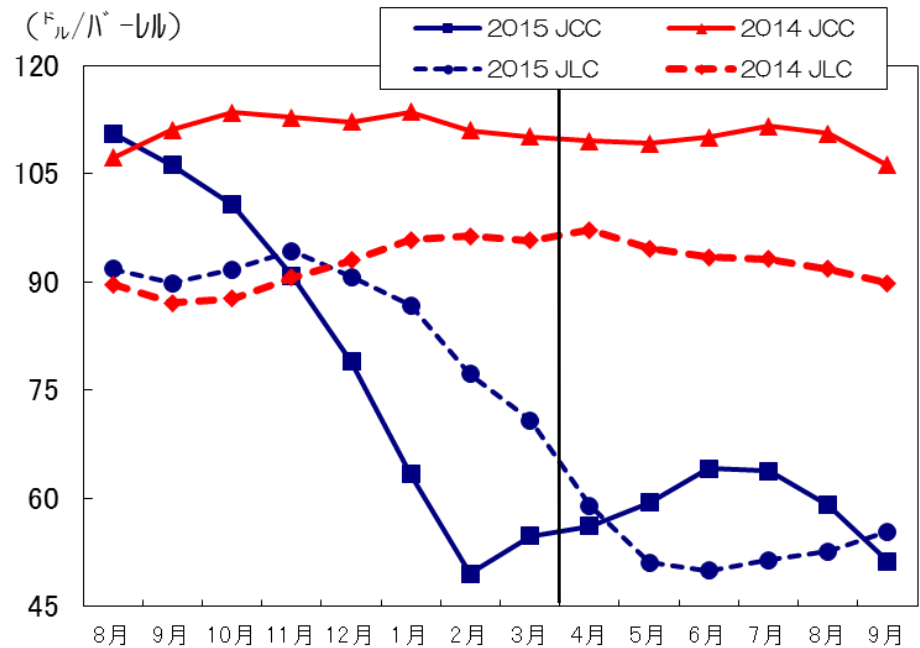
需要の減少分は
主に火力で調整

	2015年 4-9月	2014年 4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	121.9 円/ドル	103.0 円/ドル	18.9 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	58.9 ドル/バレル	109.5 ドル/バレル	△ 50.6 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	53.3 ドル/バレル	93.3 ドル/バレル	△ 40.0 ドル/バレル

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



(1) 収入面

(単位:億円)

	2015年 4-9月	2014年 4-9月	比 較		
			増 減	比率(%)	
(売 上 高)	30,500	32,595	△	2,095	93.6
電 気 料 収 入	27,235	29,568	△	2,333	92.1
電 灯 料	11,224	11,679	△	455	96.1
電 力 料	16,011	17,888	△	1,877	89.5
地帯間・他社販売電力料	944	1,129	△	184	83.7
そ の 他 収 入	2,569	2,099		470	122.4
経 常 収 益 合 計	30,749	32,796	△	2,047	93.8

- ・販売電力量の減
△690
- ・燃料費調整制度の
影響額 △2,560
- ・再エネ特措法
賦課金 +806

- ・再エネ特措法
交付金 +424

(2) 支出面

(単位:億円)

	2015年 4-9月	2014年 4-9月	比較		
			増減	比率(%)	
人件費	1,785	1,856	△	71	96.1
燃料費	8,519	12,859	△	4,340	66.3
修繕費	1,572	1,296		275	121.3
減価償却費	2,982	3,043	△	60	98.0
購入電力料	5,033	4,920		112	102.3
支払利息	443	515	△	71	86.1
租税公課	1,731	1,744	△	12	99.3
原子力バックエンド費用	287	330	△	43	86.9
その他費用	5,009	4,082		926	122.7
経常費用合計	27,365	30,650	△	3,285	89.3
(営業損益)	(3,683)	(2,652)		(1,031)	(138.9)
経常損益	3,384	2,146		1,237	157.7

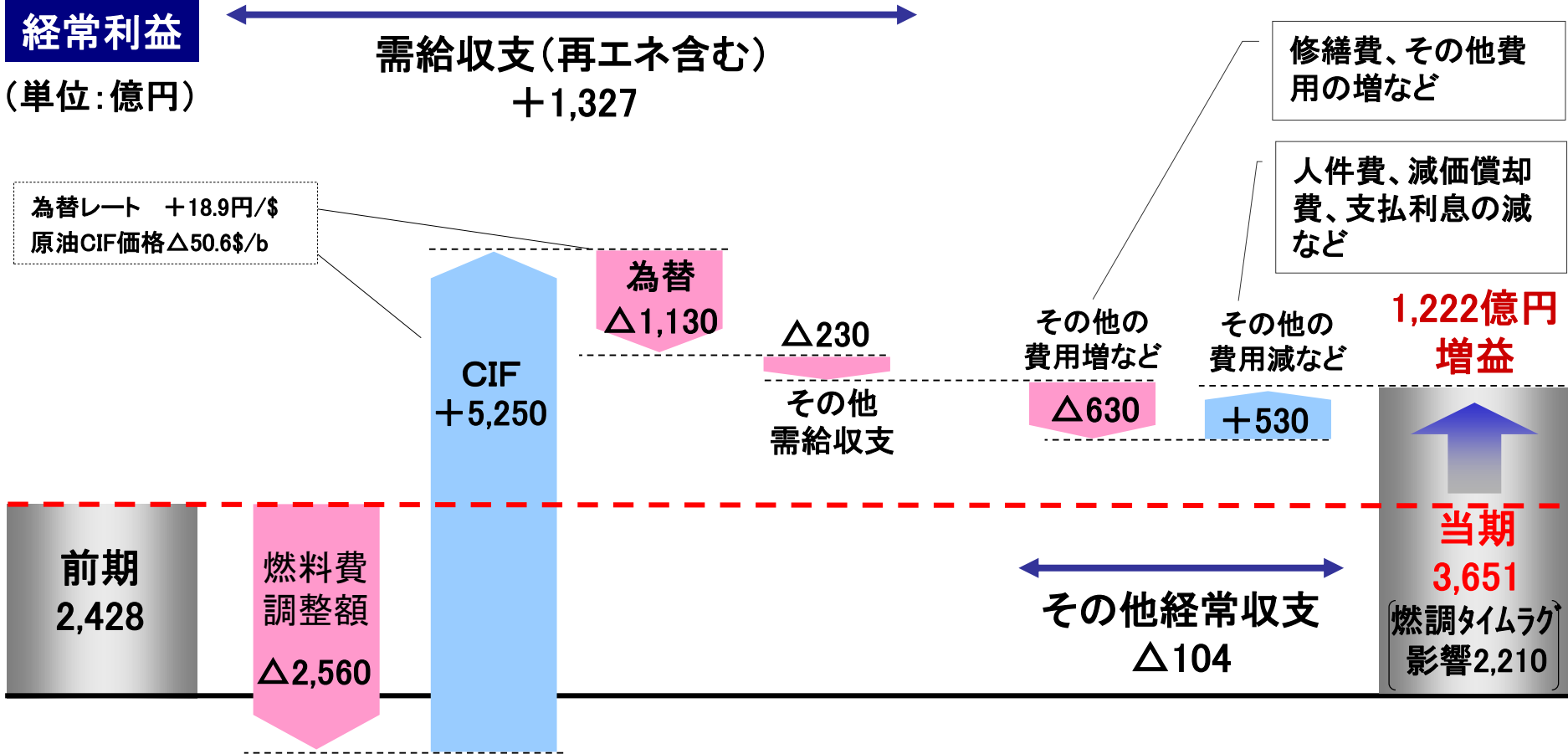
・火力発電の減
△720
・為替・CIFの変動
影響など △3,620

・福島第一原子力安
定化維持費用増加
など

・太陽光発電からの
購入増など

・再エネ特措法
納付金 +806

■ 経常利益は、1,222億円増益の 3,651億円



■ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、106億円減益の 2,794億円

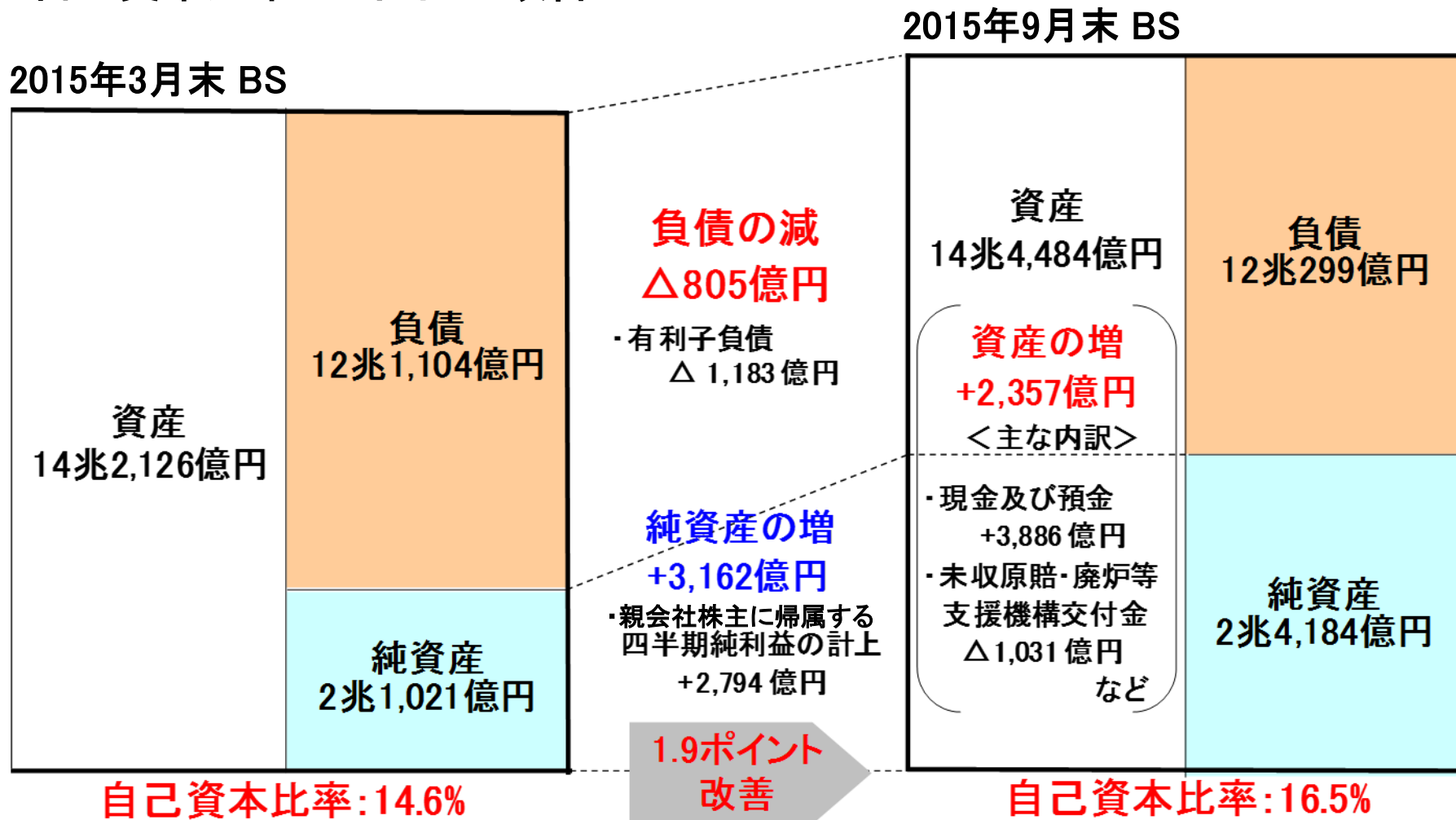
経常利益+1,222、特別損益△1,050、法人税等△288 など

(単位:億円)

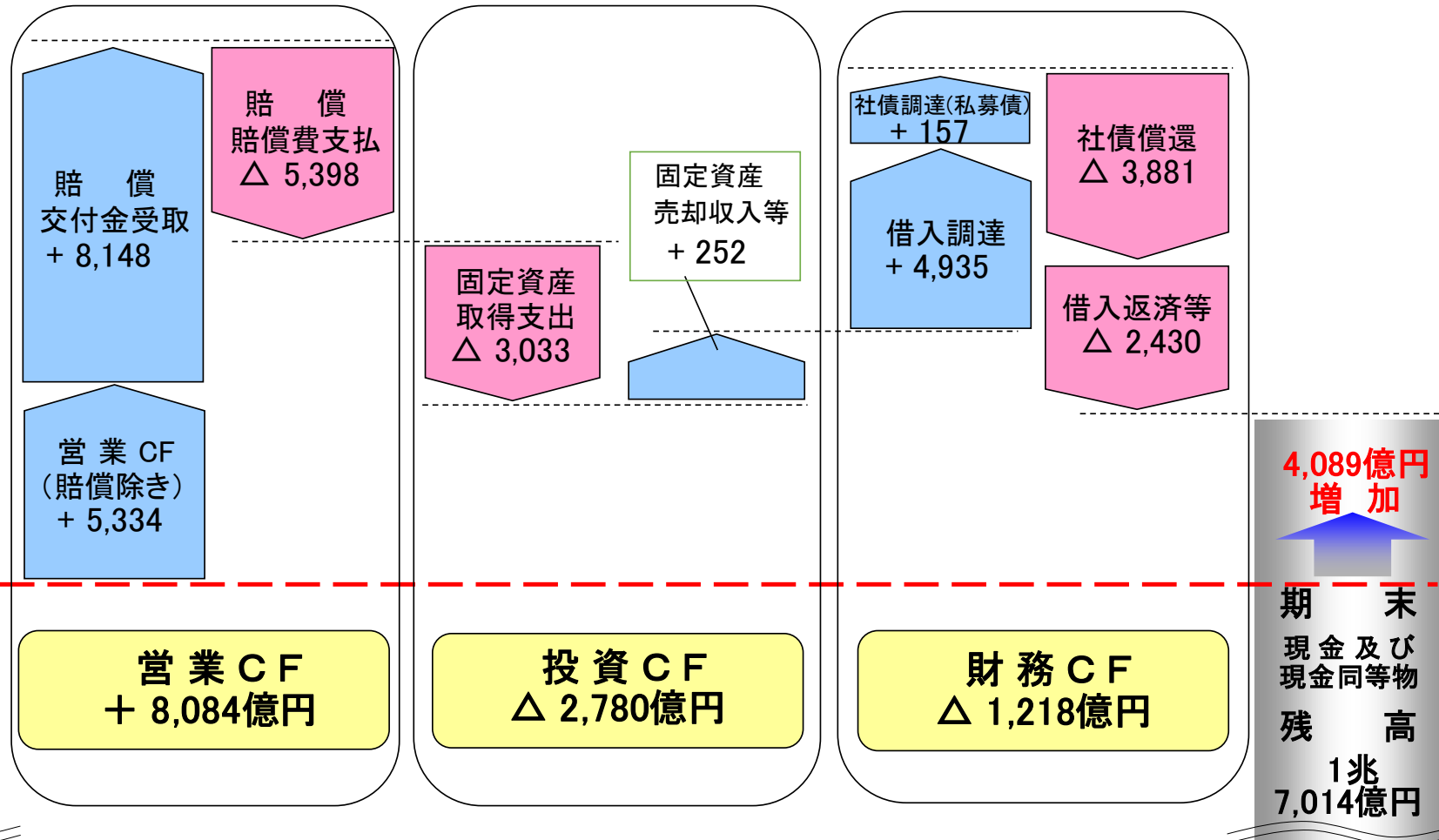
	2015年 4-9月	2014年 4-9月	比較	
特 別 利 益	4,267	5,125	△	858
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	4,267	5,125	△	858
特 別 損 失	4,652	4,459		192
原子力損害賠償費	4,652	4,459		192
特 別 損 益 △	384	665	△	1,050

- 原賠・廃炉等支援機構資金交付金
 - ・ 2015年6月資金援助申請
- 原子力損害賠償費
 - ・ 営業損害や風評被害等の見積増など

- 総資産残高は、現金及び預金の増加などにより 2,357億円増加
- 負債残高は、有利子負債の減少などにより 805億円減少
- 自己資本比率 1.9ポイント改善



- 営業CFは、電気料収入などにより 8,084億円のプラス
- 投資CFは、固定資産の取得による支出などにより 2,780億円のマイナス
- 財務CFは、社債の償還による支出などにより 1,218億円のマイナス
- この結果、当四半期末の現金及び現金同等物は 4,089億円増加の1兆 7,014億円



補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	12
単独経常収益の内訳	13
単独経常費用の内訳	14
単独経常費用の対前年同期比較(1)	15
単独経常費用の対前年同期比較(2)	16
単独経常費用の対前年同期比較(3)	17
東北地方太平洋沖地震による影響 (特別利益および特別損失、単独)	18
連結・単独貸借対照表	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
セグメント情報	21
【参考】2016年3月期 主要諸元・影響額	22
【参考】販売／発電電力量の月別推移	23
【参考】大口電力の状況	24
【参考】燃料消費量実績および見通し	25
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移	26
【参考】社債償還スケジュール(単独)	27

その他の取り組み

経営合理化方策	28
原子力改革の取り組み	
原子力改革に向けた体制	29
原子力安全改革プランの進捗報告	30
ホールディングカンパニー制移行後の新ブランド	31
小売分野における他企業との業務提携	32

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	33
中長期ロードマップの概要(1)	34
中長期ロードマップの概要(2)	35
汚染水対策	36
原子力損害賠償への対応	37
原子力損害賠償・廃炉等支援機構による賠償支援	38

柏崎刈羽原子力発電所の現状と今後の取り組み

主な安全対策	
概要	39
実施状況	40
新規制基準適合性に係る審査(1)	41
新規制基準適合性に係る審査(2)	42

2016年3月期第2四半期決算 決算詳細データ

(単位: 億円)

	2015年4-9月	2014年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	31,281	33,341	△ 2,059	93.8
営業費用	27,431	30,508	△ 3,076	89.9
営業損益	3,850	2,833	1,017	135.9
営業外収益	355	310	44	114.4
持分法投資利益	180	118	61	151.8
営業外費用	554	715	△ 160	77.5
経常損益	3,651	2,428	1,222	150.4
原子力発電工事償却準備金引当金 又 は 取崩し	1	2	△ 1	45.2
特別利益	4,267	5,125	△ 858	—
特別損失	4,652	4,459	192	—
法人税等	459	171	288	267.9
非支配株主に帰属する 四半期純損益	10	18	△ 8	57.5
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,794	2,901	△ 106	96.3

(単位: 億円)

	2015年4-9月	2014年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	30,749	32,796	△2,047	93.8
売上高	30,500	32,595	△2,095	93.6
電気事業営業収益	30,002	32,018	△2,015	93.7
電気料収入	27,235	29,568	△2,333	92.1
電灯料	11,224	11,679	△455	96.1
電力料	16,011	17,888	△1,877	89.5
地帯間販売電力料	634	709	△74	89.4
他社販売電力料	309	419	△109	73.9
その他	1,822	1,320	501	138.0
附帯事業営業収益	497	576	△79	86.2
営業外収益	249	201	47	123.6

(単位: 億円)

	2015年4-9月	2014年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	27,365	30,650	△3,285	89.3
営業費用	26,816	29,943	△3,126	89.6
電気事業営業費用	26,403	29,429	△3,026	89.7
人件費	1,785	1,856	△71	96.1
燃料費	8,519	12,859	△4,340	66.3
修繕費	1,572	1,296	275	121.3
減価償却費	2,982	3,043	△60	98.0
購入電力料	5,033	4,920	112	102.3
租税公課	1,731	1,744	△12	99.3
原子力ハックエント`費用	287	330	△43	86.9
その他の	4,491	3,377	1,113	133.0
附帯事業営業費用	412	513	△100	80.4
営業外費用	548	707	△158	77.5
支払利息	443	515	△71	86.1
その他	105	192	△86	54.7

人件費(1,856億円→1,785億円) △71億円

給料手当(1,309億円→1,273億円) △36億円

退職給与金(199億円→173億円) △26億円

数理計算上の差異処理額 △14億円 (72億円→57億円)

<数理計算上の差異処理額>

(単位:億円)

	発生額	各期の費用処理額(引当額)				2016年3月期 9月末未処理額
		2015年3月期		2016年3月期		
		処理額	(再掲) 4-9月処理額	処理額	(再掲) 4-9月処理額	
2013年3月期発生分	△292	△97	△48	—	—	—
2014年3月期発生分	728	242	121	242	121	121
2015年3月期発生分	△381	△127	—	△127	△63	△190
合計		18	72	115	57	△69

(注)「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費(12,859億円→8,519億円) △4,340億円

消費量面 約 △720億円

発受電電力量の減など 約 △720億円

価格面 約 △3,620億円

為替の変動による増 約 1,130億円

CIFの変動による減など 約 △4,750億円

修繕費(1,296億円→1,572億円)

275億円

電源関係(501億円→713億円)	211億円
水力(35億円→30億円)	△5億円
火力(353億円→431億円)	78億円
原子力(111億円→250億円)	139億円
新エネルギー等(1億円→1億円)	0億円
流通関係(779億円→843億円)	63億円
送電(100億円→94億円)	△6億円
変電(55億円→63億円)	8億円
配電(623億円→685億円)	61億円
その他(15億円→15億円)	0億円

主な増減要因
原子力:福島第一安定化維持費用の増など

減価償却費(3,043億円→2,982億円)

△60億円

電源関係(1,375億円→1,376億円)	0億円
水力(182億円→173億円)	△8億円
火力(821億円→822億円)	0億円
原子力(369億円→376億円)	6億円
新エネルギー等(2億円→4億円)	2億円
流通関係(1,617億円→1,561億円)	△56億円
送電(768億円→746億円)	△21億円
変電(296億円→277億円)	△19億円
配電(552億円→536億円)	△15億円
その他(49億円→45億円)	△4億円

<減価償却費の内訳>

	2014年4-9月	→	2015年4-9月
普通償却費	3,007億円		2,884億円
特別償却費	—		79億円
試運転償却費	35億円		18億円

購入電力料(4,920億円→5,033億円)		112億円
地帯間購入電力料(1,017億円→963億円)		△54億円
他社購入電力料(3,902億円→4,069億円)	主な増減要因 他社購入電力料:太陽光発電設備からの購入増など	166億円
租税公課(1,744億円→1,731億円)		△12億円
事業税(343億円→309億円)		△34億円
原子力バックエンド費用(330億円→287億円)		△43億円
使用済燃料再処理等費(234億円→185億円)		△48億円
原子力発電施設解体費(82億円→87億円)		4億円
電気事業営業費用—その他(3,377億円→4,491億円)		1,113億円
再エネ特措法納付金(772億円→1,579億円)		806億円
委託費(1,011億円→1,228億円)	主な増減要因 再エネ特措法納付金:再エネ賦課金単価増など	217億円
附帯事業営業費用(513億円→412億円)		△100億円
ガス供給事業(476億円→376億円)	主な増減要因 ガス供給事業:LNG購入単価の減など	△99億円
支払利息(515億円→443億円)		△71億円
期中平均利率の低下(1.37%→1.30%)		△7億円
有利子負債残高の減による影響(期末有利子負債残高 7兆3,261億円→6兆8,907億円)		△64億円
営業外費用—その他(192億円→105億円)		△86億円
雑損失(191億円→104億円)		△86億円

(単位:億円)

科目(内容)		2011年3月期～ 2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 4-9月	これまでの 累計	
特別利益	◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金					
	○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※1 47,888	※2 8,685	※3 4,267	※4 60,841	
	(注) 貸借対照表『未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金』に整理					
	※1,2,4: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金を控除した後の金額(※1は1,200億円、※2は689億円、※4は1,889億円をそれぞれ控除)					
	※2～4: 除染費用等に対応する資金交付金を控除した後の金額(※2は2,789億円、※3は5,234億円、※4は8,023億円をそれぞれ控除)					
	◇◆災害特別損失等					
	●福島第一1～4号機に関するもの	9,927	—	—	9,927	
	●その他	3,892	—	—	3,892	
	◆災害特別損失 計①	13,820	—	—	13,820	
	◇災害損失引当金戻入額(特別利益)②					
・福島第一5・6号機の廃止に伴い復旧費用等の見積を変更した差額	320	—	—	320		
合計(①-②)	13,499	—	—	※5 13,499		
※5: 東北地方太平洋沖地震に係る復旧費用等の累計額は13,642億円(2015年3月期、2015年4-9月に営業外費用として整理した91億円、50億円を含む)						
特別損失	◆福島第一5・6号機廃止損失					
	●福島第一5・6号機の廃止に関する費用または損失	398	—	—	398	
	◆原子力損害賠償費					
	●個人に係るもの					
	・検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用、精神的損害、自主的避難、就労損害等	20,005	519	1,248	21,774	
	●法人・事業主に係るもの					
	・営業損害、出荷制限指示等による損害、風評被害、間接損害等	17,110	4,045	3,225	24,381	
	●その他					
	・財物価値の喪失又は減少等、住居確保損害、除染費用 福島県民健康管理基金等	14,908	4,872	5,412	25,194	
	●政府補償金受入額	△1,200	△689	—	△1,889	
●除染費用等に対応する資金交付金	—	△2,789	△5,234	△8,023		
合計	50,825	5,959	4,652	61,437		



(上段:連結、下段:単独)

(単位:億円)

		2015年9月末	2015年3月末	比較	
				増減	比率(%)
総 資 産	(連)	144,484	142,126	2,357	101.7
	(単)	139,146	137,276	1,870	101.4
固 定 資 産		116,485	117,990	△1,504	98.7
		114,134	116,070	△1,935	98.3
(単)	電気事業固定資産	70,981	72,210	△1,229	98.3
	附帯事業固定資産	363	380	△17	95.5
	事業外固定資産	14	14	△0	97.2
	固定資産仮勘定	7,858	7,145	712	110.0
	核 燃 料	7,722	7,832	△109	98.6
	投資その他の資産	27,194*	28,486	△1,292	95.5
流 動 資 産		27,998	24,136	3,862	116.0
		25,012	21,205	3,806	118.0
負 債		120,299	121,104	△805	99.3
		119,985	120,696	△710	99.4
固 定 負 債		96,359	101,177	△4,817	95.2
		95,606	100,280	△4,674	95.3
流 動 負 債		23,881	19,870	4,011	120.2
		24,321	20,359	3,962	119.5
原子力発電工事償却準備引当金		58	56	1	101.9
		58	56	1	101.9
純 資 産		24,184	21,021	3,162	115.0
		19,161	16,579	2,581	115.6
株 主 資 本		23,639	20,527	3,111	115.2
		19,181	16,592	2,588	115.6
(連)その他の包括利益累計額		248	201	46	123.2
	(単)評価・換算差額等	△20	△13	△7	—
非支配株主持分		296	292	3	101.3
		—	—	—	—

*：未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金8,229億円を含む。

<有利子負債残高>

(単位:億円)

		2015年9月末	2015年3月末	増 減
		社 債	(連) 35,287	39,011
	(単) 35,287	39,011	△3,723	
長期借入金		28,715	29,225	△510
		28,693	29,078	△384
短期借入金		4,946	1,895	3,050
		4,926	1,875	3,051
合 計		68,949	70,132	△1,183
		68,907	69,964	△1,057

(注)上段:連結、下段:単独

<参考>

		2015年4-9月	2014年4-9月	増 減
		ROA(%)	(連) 2.7	1.9
	(単) 2.7	1.9	0.8	
ROE(%)		12.5	17.1	△4.6
		14.5	19.8	△5.3
EPS(円)		174.41	181.07	△6.66
		161.41	168.92	△7.51

(注1)上段:連結、下段:単独

(注2) ROA:営業損益/平均総資産

ROE:(親会社株主に帰属する)四半期純損益/平均自己資本

(単位:億円)

	2015年4-9月	2014年4-9月	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,084	3,132	4,951
税金等調整前四半期純利益	3,265	3,091	173
減価償却費	3,080	3,141	△61
支払利息	442	515	△73
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△4,267	△5,125	858
原子力損害賠償費	4,652	4,459	192
売上債権の増減額(△は増加)	△132	△827	695
仕入債務の増減額(△は減少)	△472	△890	417
利息の支払額	△464	△525	61
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△236	△512	276
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	8,148	6,886	1,262
原子力損害賠償金の支払額	△5,398	△6,775	1,377
その他合計	△533	△304	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,780	△3,408	627
固定資産の取得による支出	△3,033	△2,739	△294
定期預金の預入による支出	△1,248	△1,853	605
定期預金の払戻による収入	1,461	1,073	387
その他合計	39	111	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△2,836	1,618
社債の発行による収入	157	648	△491
社債の償還による支出	△3,881	△2,739	△1,142
長期借入金の返済による支出	△510	△1,777	1,266
短期借入れによる収入	4,935	941	3,993
短期借入金の返済による支出	△1,884	△93	△1,790
その他合計	△35	182	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△6	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,089	△3,119	7,208
現金及び現金同等物の期首残高	12,924	15,640	△2,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,014	12,521	4,493

(単位: 億円)

	2015年4-9月	2014年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売 上 高	31,281	33,341	△2,059	93.8
フュエル & パワー	13,203	16,991	△3,788	77.7
パワーグリッド	317	503	△186	63.0
カスタマーサービス	8,298	7,198	1,100	115.3
コーポレート	823	585	238	140.7
	30,843	33,085	△2,241	93.2
	29,935	32,046	△2,111	93.4
	3,544	2,254	1,290	157.2
	205	205	0	100.1
営 業 費 用	27,431	30,508	△3,076	89.9
フュエル & パワー	10,717	14,951	△4,234	71.7
パワーグリッド	7,401	6,549	852	113.0
カスタマーサービス	30,009	31,120	△1,111	96.4
コーポレート	3,915	4,078	△163	96.0
営 業 損 益	3,850	2,833	1,017	135.9
フュエル & パワー	2,486	2,039	446	121.9
パワーグリッド	897	649	248	138.2
カスタマーサービス	834	1,965	△1,130	42.5
コーポレート	△370	△1,824	1,453	—

(注1) 売上高の下段は、外部顧客への売上高。

(注2) 電力システム改革に向けた体制整備のための組織改編に伴い、これまで「パワーグリッド」に区分してきた水力・新エネルギー発電事業を「コーポレート」に移行し、あわせて関係会社のセグメントも変更。

(注3) 2015年7月の「託送供給等約款」の認可申請に伴い、2016年4月から託送料金原価の見直しを予定。これによる影響を早期に反映し、HDカンパニー制への移行に向けて、経営管理をより的確に実施していくため、2015年4-9月期の期首から社内取引価格を変更。

主要諸元	2016年3月期		
	4-9月	通期見通し	
		今回(10月29日時点)	前回(7月29日時点)
販売電力量(億kWh)	1,236	2,568	2,593
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	58.9	-	-
為替レート(円/\$)	121.9	-	-
出水率(%)	101.3	-	-
原子力設備利用率(%)	-	-	-

【参考】

	2015年3月期実績	
	4-9月	通期
販売電力量(億kWh)	1,268	2,570
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	109.5	90.4
為替レート(円/\$)	103.0	109.8
出水率(%)	98.4	101.9
原子力設備利用率(%)	-	-

(単位: 億円)

影響額	2016年3月期		【参考】 2015年3月期 通期実績
	通期見通し		
	今回(10月29日時点)	前回(7月29日時点)	
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	-	-	230程度
為替レート(1円/\$)	-	-	230程度
出水率(1%)	-	-	20程度
原子力設備利用率(1%)	-	-	-
金利(1%)	-	-	230程度

(注) 影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

(単位:億kWh、%)

販売電力量	2015年3月期						2016年3月期					2016年3月期見通し	
	7月	8月	9月	第2四半期	上期	通期	7月	8月	9月	第2四半期	上期	今回	前回(7/29)
												通期	通期
特定規模需要以外	76.6 (Δ1.4)	94.5 (Δ4.9)	76.0 (Δ18.4)	247.1 (Δ8.5)	462.7 (Δ5.3)	1,005.5 (Δ4.3)	71.5 (Δ6.7)	99.0 (4.8)	77.5 (2.0)	248.0 (0.4)	466.8 (0.9)	1,022.6 (1.7)	1,017.0 (1.1)
電 灯	67.8 (Δ1.1)	83.1 (Δ4.7)	67.5 (Δ18.0)	218.4 (Δ8.3)	412.5 (Δ5.0)	906.8 (Δ4.1)	63.5 (Δ6.3)	87.4 (5.2)	69.2 (2.4)	220.0 (0.8)	416.8 (1.0)	925.0 (2.0)	921.0 (1.6)
低 圧	7.5 (Δ2.8)	9.9 (Δ5.2)	7.5 (Δ23.3)	24.9 (Δ10.9)	42.0 (Δ7.2)	83.2 (Δ6.0)	6.7 (Δ10.3)	10.2 (2.8)	7.4 (Δ0.8)	24.4 (Δ2.2)	42.0 (0.0)	82.6 (Δ0.7)	80.8 (Δ2.9)
そ の 他	1.4 (Δ9.6)	1.4 (Δ9.0)	1.0 (Δ5.7)	3.7 (Δ8.4)	8.2 (Δ8.1)	15.5 (Δ7.0)	1.2 (Δ7.7)	1.4 (Δ2.0)	0.9 (Δ3.7)	3.6 (Δ4.5)	8.0 (Δ2.8)	15.0 (Δ3.0)	15.3 (Δ1.3)
特定規模需要	139.7 (Δ3.3)	146.4 (Δ2.8)	137.1 (Δ7.1)	423.2 (Δ4.4)	805.0 (Δ2.8)	1,565.0 (Δ3.2)	133.1 (Δ4.7)	140.1 (Δ4.3)	129.0 (Δ5.9)	402.3 (Δ4.9)	769.9 (Δ4.4)	1,545.6 (Δ1.2)	1,575.7 (0.7)
業 務 用	57.8 (Δ4.9)	65.4 (Δ3.9)	58.4 (Δ10.7)	181.6 (Δ6.5)	334.6 (Δ4.5)	647.8 (Δ4.4)	53.4 (Δ7.7)	62.3 (Δ4.7)	54.0 (Δ7.5)	169.7 (Δ6.6)	316.5 (Δ5.4)	-	-
産業用その他	81.8 (Δ2.1)	81.1 (Δ1.8)	78.7 (Δ4.2)	241.6 (Δ2.7)	470.5 (Δ1.6)	917.2 (Δ2.3)	79.7 (Δ2.6)	77.8 (Δ4.0)	75.0 (Δ4.7)	232.6 (Δ3.7)	453.1 (Δ3.7)	-	-
販売電力量計	216.3 (Δ2.6)	240.9 (Δ3.6)	213.1 (Δ11.5)	670.3 (Δ5.9)	1,267.8 (Δ3.7)	2,570.5 (Δ3.6)	204.6 (Δ5.4)	239.1 (Δ0.7)	206.5 (Δ3.1)	650.3 (Δ3.0)	1,236.5 (Δ2.5)	2,568.2 (Δ0.1)	2,592.7 (0.9)
【参考】月間平均気温							26.1°C (0.2°C)	26.6°C (Δ0.1°C)	22.5°C (0.3°C)				

(注)四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

発受電電力量	2015年3月期						2016年3月期						
	7月	8月	9月	第2四半期	上期	通期	7月	8月	9月	第2四半期	上期		
発 受 電 計	250.4 (Δ4.1)	255.7 (Δ6.6)	213.6 (Δ8.9)	719.7 (Δ6.5)	1,355.9 (Δ4.3)	2,770.9 (Δ3.9)	247.3 (Δ1.2)	247.0 (Δ3.4)	206.5 (Δ3.3)	700.8 (Δ2.6)	1,318.8 (Δ2.7)		
自 社	200.4	205.4	166.9	572.7	1,090.9	2,223.7	196.1	193.7	157.2	547.0	1,033.9		
水 力	11.8	11.4	8.3	31.5	64.7	105.3	10.9	9.7	10.0	30.6	65.2		
火 力	188.5	194.0	158.5	541.0	1,025.9	2,117.9	185.1	183.9	147.1	516.1	968.3		
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
新 エ ネ ル ギ ー	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4		
他 社	51.2	53.1	47.7	152.0	272.8	560.5	53.0	56.5	50.3	159.8	294.1		
揚 水	(Δ1.2)	(Δ2.8)	(Δ1.0)	(Δ5.0)	(Δ7.8)	(Δ13.3)	(Δ1.8)	(Δ3.2)	(Δ1.0)	(Δ6.0)	(Δ9.2)		

(注)()内は対前年伸び率。

✓ 2016年3月期第2四半期の大口販売電力量は、紙パルプ、化学、窯業土石、鉄鋼、非鉄金属、機械などの主要業種が前年実績を下回ったことから、前年比3.8%減となった。

＜大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移＞

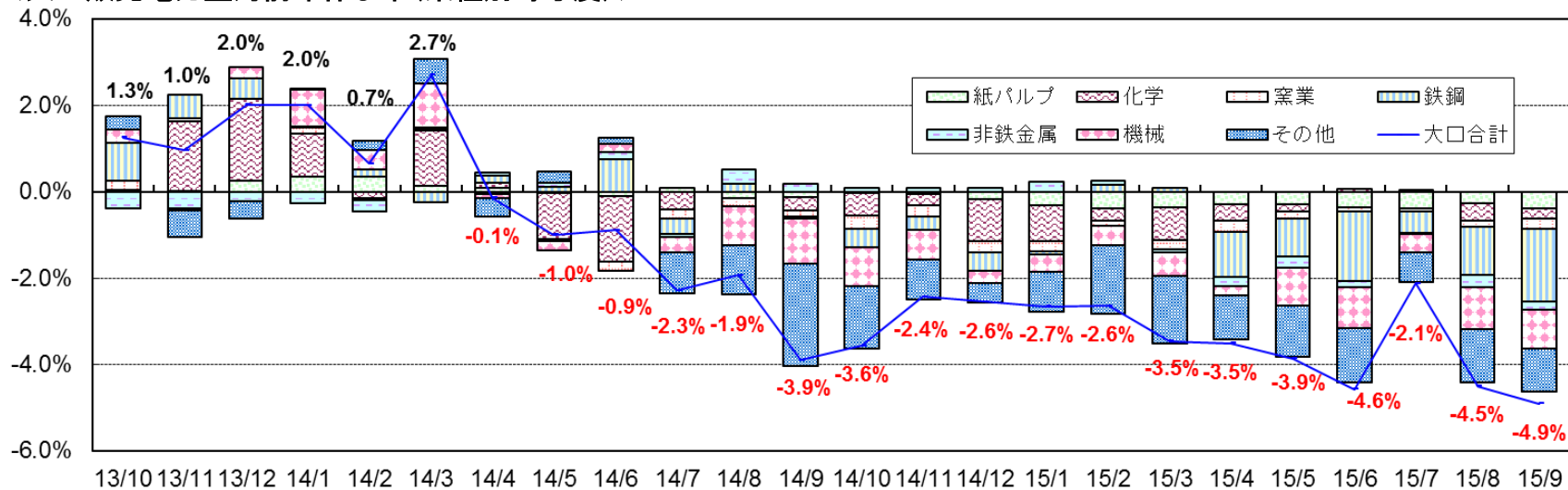
(単位: %)

	2015年3月期					
	7月	8月	9月	第2四半期	上期	通期
紙パルプ	2.8	△4.9	△3.9	△2.1	△1.4	△4.4
化学	△3.6	△0.1	△2.8	△2.2	△4.8	△4.9
窯業土石	△8.1	△6.7	△4.8	△6.6	△5.2	△6.6
鉄鋼	△3.7	1.9	△0.4	△0.7	1.2	△0.2
非鉄金属	△1.7	7.2	3.9	2.9	2.7	2.2
機械	△1.6	△4.6	△5.1	△3.7	△2.1	△2.4
その他	△2.0	△2.3	△5.1	△3.1	△1.7	△2.6
大口合計	△2.3	△1.9	△3.9	△2.7	△1.7	△2.3
【参考】10社計	△1.1	△2.1	△1.5	-	△0.7	△1.2

2016年3月期					
7月	8月	9月	第2四半期	上期	
△14.6	△9.4	△14.0	△12.7	△11.7	
0.3	△3.4	△2.0	△1.7	△1.5	
△2.3	△5.5	△8.3	△5.3	△5.6	
△5.6	△12.1	△17.9	△12.1	△11.6	
△0.9	△6.9	△3.8	△3.8	△3.9	
△2.0	△5.0	△4.3	△3.7	△3.6	
△1.4	△2.4	△2.1	△2.0	△2.2	
△2.1	△4.5	△4.9	△3.8	△3.9	
△1.7	△2.0	△3.4	-	△2.5	

注: 2016年3月期9月、上期の10社計は速報値

＜大口販売電力量対前年伸び率(業種別寄与度)＞



(年/月)

燃料消費量実績および見通し

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期 見通し	【参考】 2016/3月期 前回見通し (7/29)	2015年 4-9月	【参考】 2014年 4-9月
LNG(万トン)	2,371	2,378	2,349	-	-	1,070	1,137
石油(万kl)	1,050	682	310	-	-	116	140
石炭(万トン)	289	776	753	-	-	401	388

(注)石油については、重油・原油の合算値であり、軽油等は含まれていません。

石炭については、石炭とバイオマスの合算値です。

● 月次消費実績については、[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

うちLNG短期契約・スポット
調達分は約270万t

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油 (単位:千kl)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
インドネシア	1,800	924	473
フルネイ	158	-	-
ベトナム	174	-	-
オーストラリア	194	179	90
スーダン	367	193	20
カホン	540	286	62
チャト	31	190	61
その他	64	10	0
受入計	3,328	1,782	706

重油 (単位:千kl)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
受入計	7,454	4,750	2,440

LNG

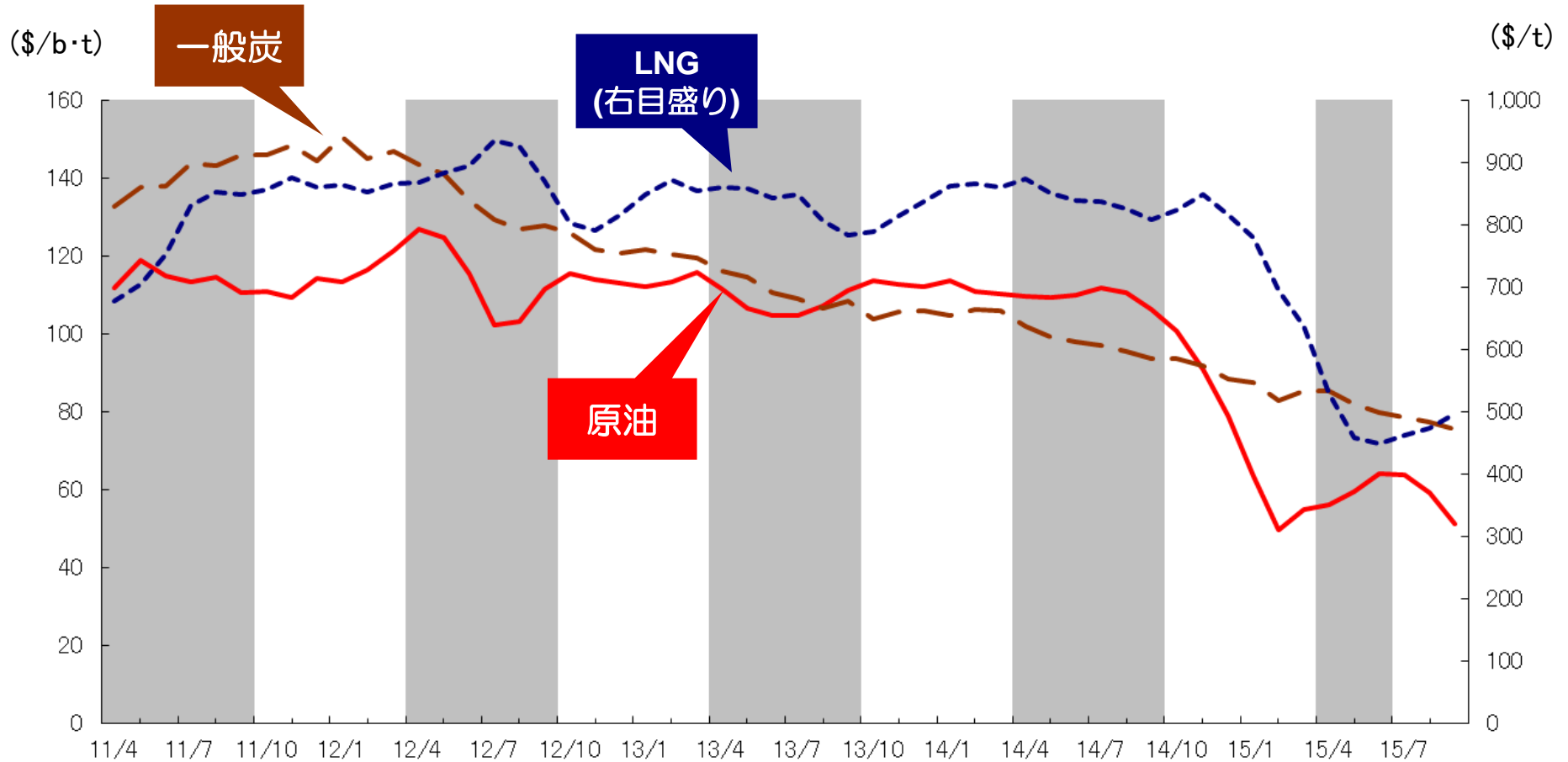
(単位:千t)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
フルネイ	3,744	2,230	2,230
ダス	4,804	4,684	4,972
マレーシア	3,439	3,675	2,750
パプアニューギニア	-	-	403
オーストラリア	296	289	297
カタール	902	1,234	1,142
ターウィン	2,063	2,629	2,129
カルハット	689	768	548
サハリン	2,898	2,452	2,262
スポット契約	6,032	7,291	8,023
受入計	24,867	25,252	24,754

石炭

(単位:千t)

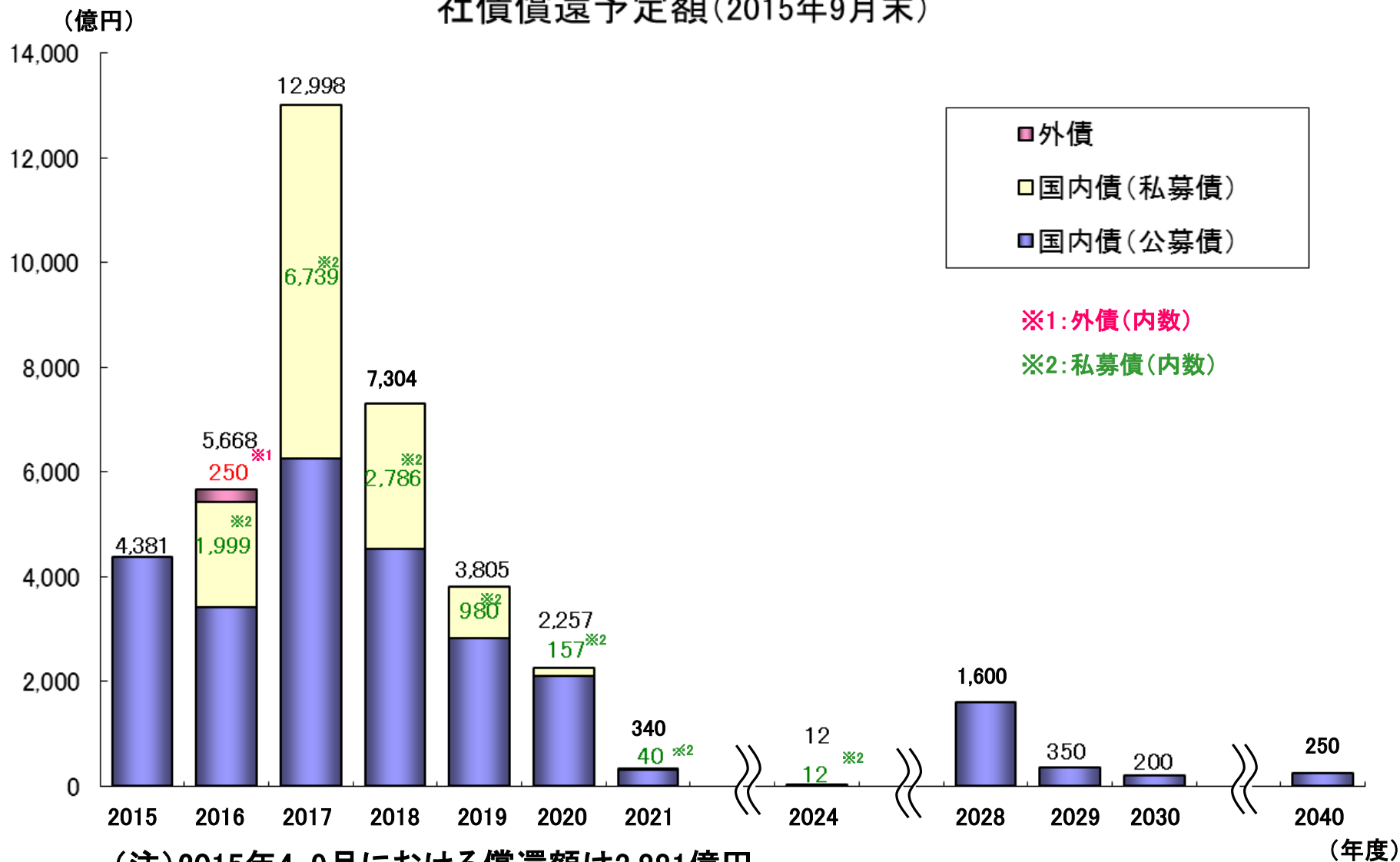
	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
オーストラリア	3,187	6,801	5,903
米国	-	145	38
カナダ	70	-	55
インドネシア	94	830	1,458
受入計	3,351	7,776	7,454



(注)2015年8、9月は速報値

(年/月)

社債償還予定額(2015年9月末)



(注) 2015年4-9月における償還額は3,881億円

2016年3月期第2四半期決算 その他の取り組み

【コスト削減】

- ✓新・総合特別事業計画において、東電本体ならびに子会社・関連会社では、従前の削減目標から、それぞれ1兆4,194億円、1,085億円の深掘りを行い、10年間で4兆8,215億円、3,517億円のコスト削減を実現していく。
- ✓2015年度目標である東電本体3,568億円、子会社・関連会社343億円の達成見通しについては、いずれも年内目途に見極めていく。
- ✓生産性倍増委員会において、内川特任顧問(トヨタ自動車元常務)が主導する生産性倍増プロジェクトを基軸に、生産性倍増に向けた動きを加速。

【資産売却】

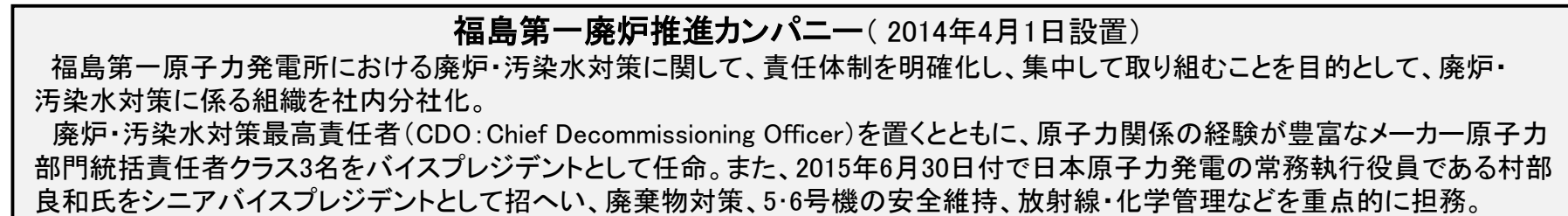
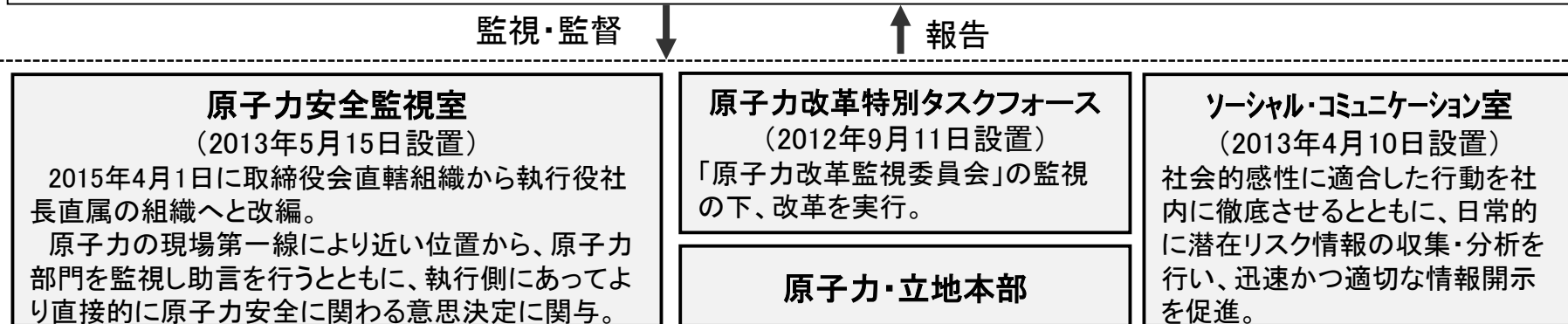
- ✓総合特別事業計画に掲げた不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却目標(2011年度～2013年度)は達成済み。今後も、新・総合特別事業計画に掲げている成長戦略等を踏まえつつ、最効率の事業運営に向けて、引き続き最大限取り組む。

<新・総合特別事業計画における経営合理化方策(コスト削減)>

	目標 (2013-2022年度)	2014年度		2015年度	
		目標	実績	目標	達成見通し
東電本体	・10年間で、4兆8,215億円の削減 (総特から1兆4,194億円の深掘り)	5,761億円	8,573億円	3,568億円	—
子会社・ 関連会社	・10年間で、3,517億円の削減 (総特から1,085億円の深掘り)	367億円	511億円	343億円	—

- ✓ 「福島原子力事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類無き安全を創造し続ける原子力事業者になる」との決意を実現するため、2013年4月から「原子力安全改革プラン」を推進。
- ✓ 原子力安全改革プランを承認した原子力改革監査委員会へ進捗等を定期的に報告。委員会の答申(提言)等を踏まえて、プランを着実に実行していく。

<原子力改革の体制>



- ✓ 第9回原子力改革監視委員会が8月24日に開催。「東京電力の経営層・原子力リーダーおよび管理職から担当者まで各階層の取り組みが機能してきており、原子力安全改革は着実に進捗」との評価。一方、作業安全に関しては、「福島第一における安全確保の徹底や協力企業を含めた関係者全員の安全意識を高めることが重要」として、当社に対してさらなる取り組みを指示。
- ✓ 次回の原子力安全改革プランの進捗報告(2015年度第2四半期)については、2015年11月に行う予定。

	第2四半期の主な取り組み	今後の実施予定事項
経営層からの改革	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力リーダーは、イントラネットメッセージ、メールなどさまざまな手段によって、期待事項を伝達するためのメッセージを発信。メッセージ発信・社員の理解に関するKPIが改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力リーダーの期待事項の実現度合いについて、現場の実態を観察し、課題を正確に把握して、改善につなげるマネジメント・オブザベーション活動を強化
リスクコミュニケーション活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「全ての放射線データを公開する」という方針のもと、4月30日よりHP上にて順次データを公開、8月20日よりデータの全数公開を実現 ・また、データ公開作業のシステム化が完了、作業の確実性が向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第一幹部が、放射線データ公開の管理状況について定期的なレビューを実施する ・公開にあたり、社会のみなさまの関心が高いテーマについては、解説や要点を簡潔に取りまとめ、記者会見やHPで使用する予定
緊急時対応力の強化および現場力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・専門分野ごとに、CFAM(Corporate Functional Area Manager: 本社)およびSFAM(Site Functional Area Manager: 発電所)を設置し、世界最高水準とのギャップの把握や喫緊に解決すべき課題を抽出、改善策を立案、実施する活動を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・CFAM/SFAM は、海外エキスパートチームによる支援を活用し、いち早く活動を軌道に乗せていくとともに、CFAM/SFAM 自身の力量向上を図る

- ✓ 2015年8月18日、ホールディングカンパニー制移行後の東京電力グループの新ブランドを決定。
- ✓ 新ブランドのスローガンは「挑戦するエネルギー。」。
 - ・「挑戦」とは、「責任と競争」の両立を実現する、安定供給にとどまらずお客さまのよりよい暮らしを創造する、各事業領域で挑戦を続ける企業として真っ先にパートナーに選ばれる存在になる決意。
 - ・「エネルギー」とは、電気などのエネルギーと人々の情熱。

持株会社

東京電力ホールディングス株式会社



東京電力ホールディングス

※ホールディングカンパニー制移行後
(2016年4月1日予定)

燃料・火力発電事業会社

東京電力フュエル&パワー株式会社



東京電力フュエル&パワー

一般送配電事業会社

東京電力パワーグリッド株式会社



東京電力パワーグリッド

小売電気事業会社

東京電力エネルギーパートナー株式会社



東京電力エネルギーパートナー

- ✓ 2016年4月からの電力全面自由化において競争に打ち勝ち、企業価値を高めていくために、全国での販売展開を可能とする「販売力」と魅力的なサービスを提供し続ける「商品力」の構築が必要。
- ✓ そのためには、互いに補完し合う他企業と提携していくことが肝要であることから、さまざまな企業との業務提携を進めていく。今後も電力との親和性を踏まえながら、シナジー効果が創出できるさまざまな企業との業務提携について検討を進めていく。

＜さまざまな企業との提携に向けた動き＞

プレスリリース

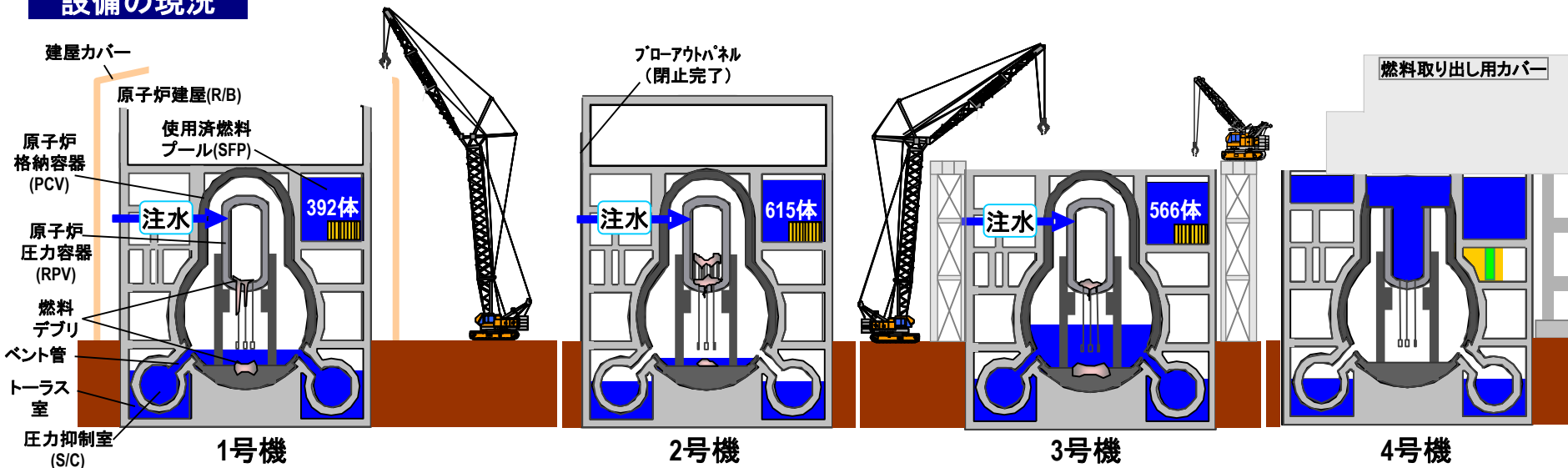
- 5月 8日： 株式会社リクルートホールディングスおよび株式会社ロイヤリティマーケティングとWEBサービスの開発とポイントサービスの提供に関する業務提携に向けた基本合意書を締結
- 5月20日： カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とポイントサービスの提供に関する業務提携の契約を締結
- 6月10日： 株式会社USENと、全国の法人事業者さま向けの電力販売および同社が展開する商品・サービスと電力を組み合わせたセット商品の開発に向けた共同検討を開始
- 10月 5日： 日本瓦斯株式会社と、ご家庭および法人事業者さま向けの販売代理方式による電力・ガスのセット販売に関する業務提携の契約を締結
- 10月 7日： ソフトバンク株式会社と、電力と通信・インターネットサービスの共同商品販売に関する業務提携に向けた基本合意書を締結
- 10月14日： 株式会社TOKAIホールディングスと、ご家庭および法人事業者さま向けの電力販売代理に関する業務提携契約を締結
- 10月27日： 山梨県と、一定の要件を満たした山梨県内の企業等に対し安価な価格で電力を供給するブランド「やまなしパワー」に関する基本協定を締結

福島第一原子力発電所の 現状と今後の取り組み

- ✓ 1～3号機は、原子炉、使用済み燃料プールの温度や放射性物質の放出量等から、冷温停止状態を維持と判断。現在、使用済み燃料取り出しに向け、原子炉建屋内のガレキ撤去や除染作業を実施中。
- ✓ 燃料デブリ取り出しに向け、ロボットや宇宙線由来の素粒子を用いた原子炉格納容器内調査等を実施中。

●福島第一発電所に関する最新の進捗状況は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

設備の現況



原子炉*	圧力容器底部温度: 24.6°C / 格納容器内温度: 24.8°C	30.5°C / 31.5°C	29.0°C / 28.8°C	燃料なし
燃料プール*	21.0°C	21.5°C	15.1°C	燃料なし
使用済み燃料取り出しに向けた作業	・燃料プールからの燃料取り出しに向けた屋根パネルの取り外しが完了。オペレーティングフロアの調査を開始	・燃料プールからの燃料取り出しプランについて、2年後を目途に判断。現在、重機等の設置場所確保のため、周辺建屋の解体を実施中	・燃料プールからの燃料取り出しに向け、プール内の最大のガレキ撤去が終了	・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)

- ✓ 2011年12月、当社は国と共同で「福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」を策定。継続的な見直しを行いつつ、国と一体となって、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2015年6月、3回目の改訂を実施。
- ✓ 廃止措置の完了は、「放射性物質の放出を管理し、放射線量を大幅に抑える」というステップ2完了(2011年12月)から30～40年後と見込む。

<中長期ロードマップ改訂(3回目)のポイント>

● 現行の中長期ロードマップの概要は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

1. リスク低減の重視
2. 目標工程(マイルストーン)の明確化
3. 徹底した情報公開を通じた地元との信頼関係の強化等
4. 作業員の被ばく線量の更なる低減・労働安全衛生管理体制の強化
5. 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(廃炉技術戦略の司令塔)の強化

<燃料取り出し、燃料デブリ取り出しの目標工程>

使用済燃料プールからの燃料取り出し

1号機燃料取り出しの開始	2020年度
2号機燃料取り出しの開始	2020年度
3号機燃料取り出しの開始	2017年度

燃料デブリ取り出し

号機ごとの燃料デブリ取り出し方針の決定	2年後目途
初号機の燃料デブリ取り出し方法の確定	2018年度上半期
初号機の燃料デブリ取り出しの開始	2021年内

<廃止措置等に向けた主要な目標工程>

分野	これまでの 主な取組	今後の取組						
		第2期(燃料デブリ取り出し開始まで)					第3期(廃止措置完了まで)	
		現在	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	第2期終了(2021年12月)
汚染水対策								
取り除く	多核種除去設備による汚染水浄化等		▼敷地境界の追加的な実効線量を1mSv/年まで低減完了 ▼多核種除去設備等で処理した水の長期的取扱いの決定に向けた準備の開始					
近づけない	地下水バイパスによる地下水の汲み上げ等		▼陸側遮水壁の凍結閉合完了/予定箇所9割超のフェーシング完了 ▼建屋流入量を100m ³ /日未満に抑制					
漏らさない	タンクの増設等		▼高濃度汚染水を処理した水の貯水は全て溶接型タンクで実施					
滞留水処理	各建屋の滞留水状況の調査等		建屋水位の引下げ/循環注水ラインからの切り離し/滞留水の浄化・除去 ▼滞留水の放射性物質量の半減				▼建屋内滞留水の処理完了	
燃料取り出し	[4号機は取り出し完了(2014.12)]						▼取り出した燃料の処理・保管方法の決定	
1号機	建屋カバー解体等		ガレキ撤去等		カバー設置等		燃料取り出し	
2号機	準備工事		建屋上部解体・改造等					
	解体・改造範囲決定		▼	▼	プラン①	コンテナ設置等	燃料取り出し	
				プランの選択	プラン②	カバー設置等	燃料取り出し	
3号機	ガレキ撤去等		カバー設置等		燃料取り出し			
燃料デブリ取り出し			取り出し方針の決定 ▼		▼初号機の取り出し方法の確定		▼初号機の取り出し開始	
			原子炉格納容器内の状況把握/燃料デブリ取り出し工法の検討等				燃料デブリの取り出し/処理・処分方法の検	
廃棄物対策								
保管管理	線量率に応じた分類保管/保管管理計画の策定等		保管管理計画に沿った保管管理の実施 ▼減容処理焼却炉の設置 ▼ 個体廃棄物貯蔵庫第9棟の設置					
処理・処分			▼処理・処分に關する基本的な考え方の取りまとめ				▼処理処分の技術的見通し	
			性状把握の実施、既存技術の調査/個体廃棄物の性状把握等を通じた研究開発等					

- ✓ 2013年12月、国の原子力災害対策本部にて、汚染水問題に関する3つの基本方針の下、予防的・重層的な追加対策が取りまとめられる。
- ✓ 本四半期では、サブドレンの運用開始をはじめ、「汚染源に水を近づけない」、「汚染水を漏らさない」対策が大きく前進。今後も、汚染水の「発生」・「流出」リスクのより一層の低下に取り組んでいく。

●汚染水対策に関する最新の進捗状況は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

<主な汚染水対策>

方針1. 汚染源を「取り除く」

- ・多核種除去設備等による汚染水浄化
- ・トレンチ内の汚染水除去

方針2. 汚染源に水を「近づけない」

- ・地下水バイパスによる地下水汲み上げ
- ・建屋近傍の井戸での地下水汲み上げ
- ・凍土方式の陸側遮水壁の設置
- ・雨水の土壌浸透を抑える敷地舗装

方針3. 汚染水を「漏らさない」

- ・水ガラスによる地盤改良
- ・海側遮水壁の設置
- ・タンクの増設(溶接型へのリプレイス等)

<主な進捗状況>

サブドレンの運用開始

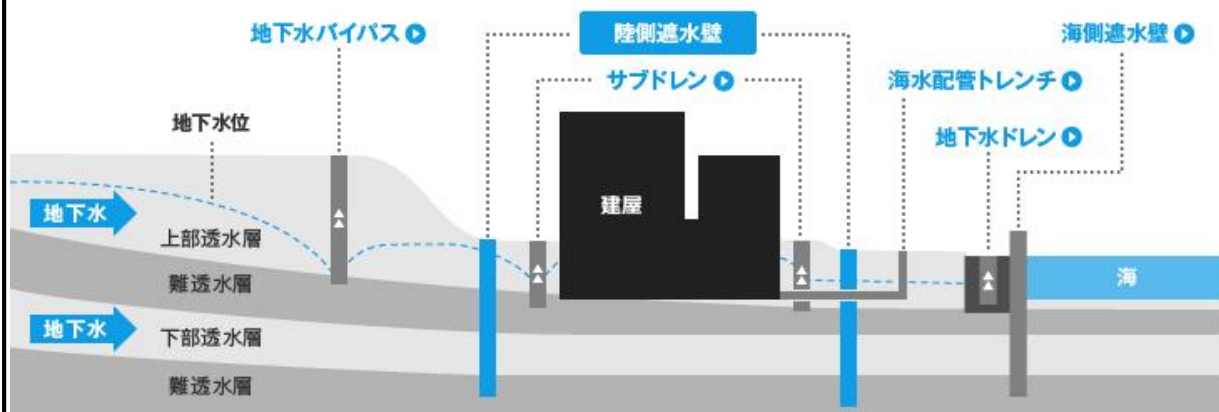
- 建屋周辺の井戸(サブドレン)からの地下水くみ上げを開始(9月3日～)
- くみ上げた地下水は、専用の設備で浄化・水質確認のうえ、排水(9月14日～)
- 地下水バイパスと合わせて、建屋流入量を150 m³/日に抑制することを目指す

凍土方式の陸側遮水壁

- 4月30日より、試験凍結を開始
- 先行して凍結する山側三辺について、施工完了(9月15日)

海側遮水壁

- 9月10日より遮水壁の閉合作業を開始(10月26日完了)



- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針等を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた2015年10月16日現在のお支払い総額は約5兆4,183億円。

<賠償を開始している損害項目>

2015年10月16日現在

	損害項目
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・検査費用 ・避難費用 ・一時立入費用 ・帰宅費用 ・生命、身体的損害 ・精神的損害 ・就労不能等に伴う損害 ・財物価値の喪失又は減少 ・自主的避難 ・住居確保損害 ・自主的除染 等
法人 個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・営業損害 ・検査費用(物) ・風評被害 ・間接被害 ・財物価値の喪失又は減少 ・自主的除染 等

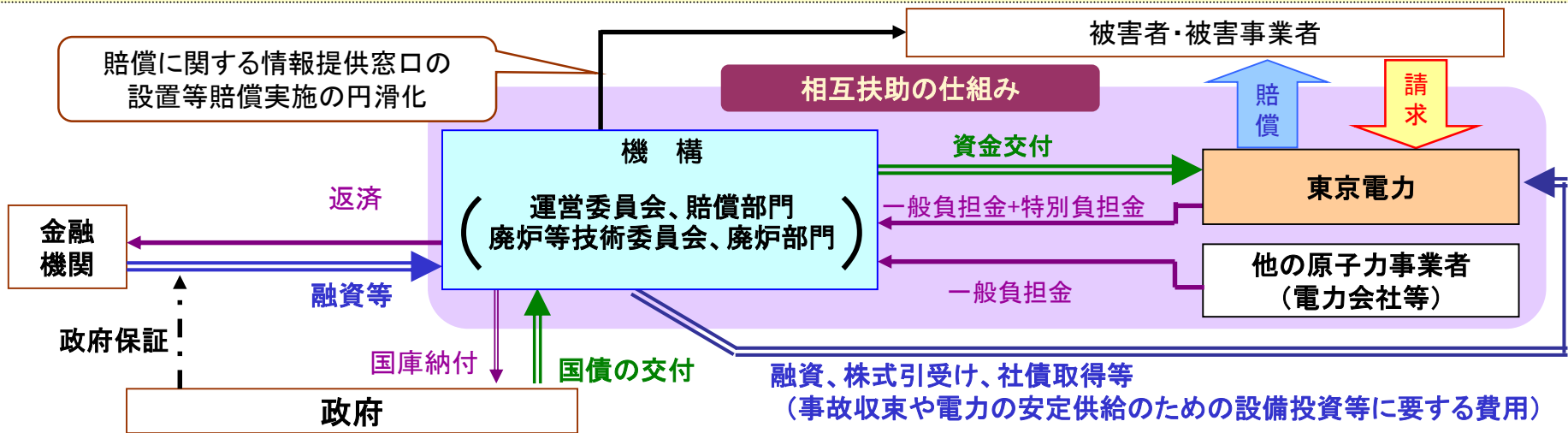
<本賠償の状況>

2015年10月16日現在

	本賠償の件数	本賠償の金額
個人	約737,000件	約2兆4,497億円
個人(自主的避難等に係る損害)	約1,294,000件	約3,535億円
法人 個人事業主など	約314,000件	約2兆4,619億円
本賠償の金額合計	—	約5兆2,652億円

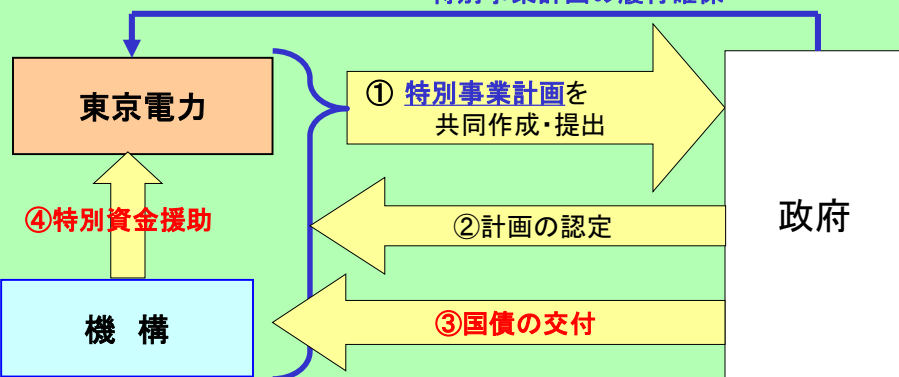
(注)仮払補償金を合わせたお支払い総額は約5兆4,183億円

- ✓ 2011年9月、原子力損害賠償支援機構法の成立を受け、原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 2014年5月、原子力損害賠償支援機構法が一部改正され、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」に改組することが決定。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



< 特別資金援助の仕組み >

特別事業計画の履行確保



< 特別事業計画への記載事項 >

- ① 原子力損害の状況
- ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
- ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
- ④ 経営合理化方策
- ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
- ⑥ 資産・収支状況の評価
- ⑦ 経営責任明確化の方策
- ⑧ 資金援助の内容・額 等

* 機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

柏崎刈羽原子力発電所の 現状と今後の取り組み

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

I. 防潮堤(堤防)の設置

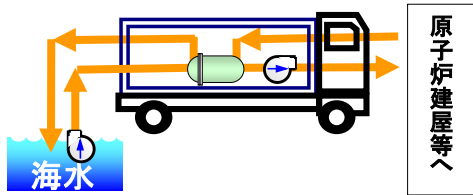
・発電所構内の海岸前面に防潮堤(堤防)を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備

・代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

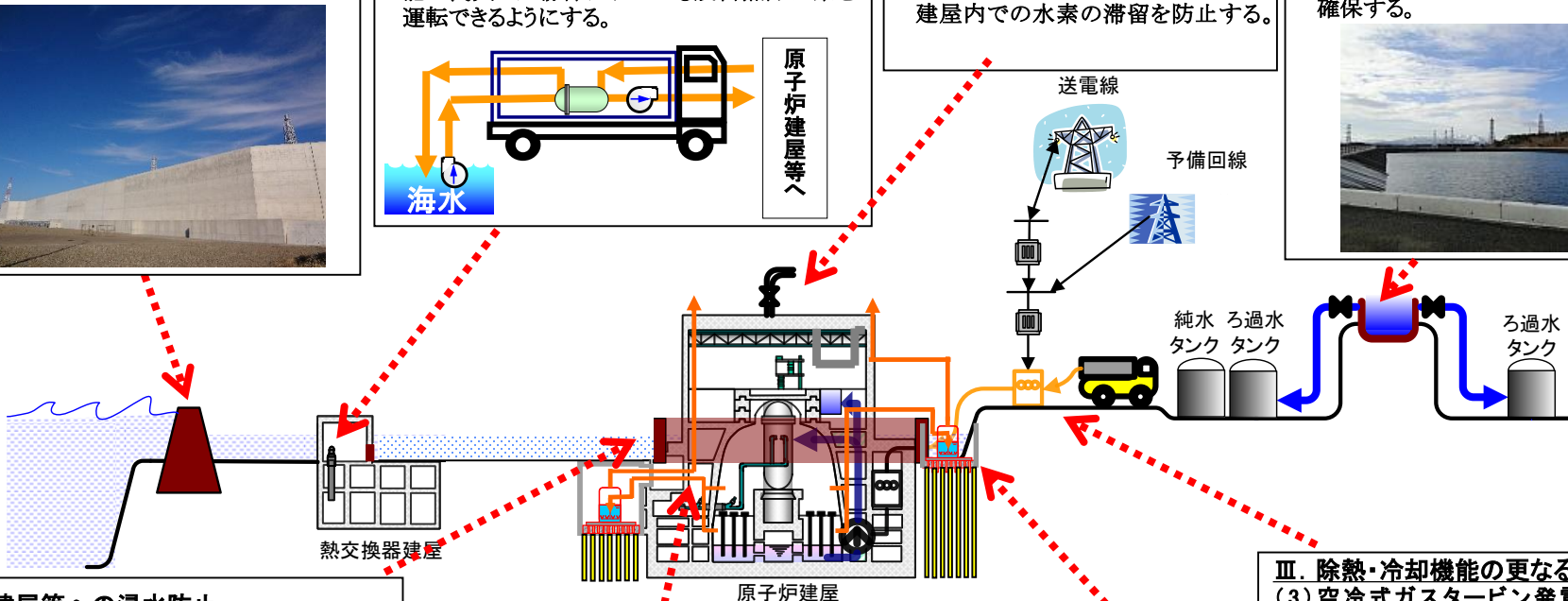
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置

・トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(1) 水源の設置

・発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。

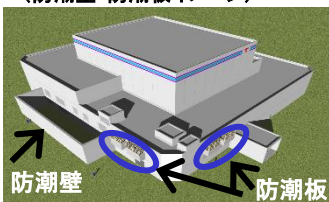


II. 建屋等への浸水防止

(1) 防潮壁の設置(防潮板含む)

・安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

(防潮壁・防潮板イメージ)



II. 建屋等への浸水防止

(2) 原子炉建屋等の水密扉化

・原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置

・高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(7) フィルタベント設備の設置

・格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。
・後備設備として地下式フィルタベントを設置する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設

・発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(3) 空冷式ガスタービン発電機等の追加配備

・大容量ガスタービン発電機等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。

(4) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設

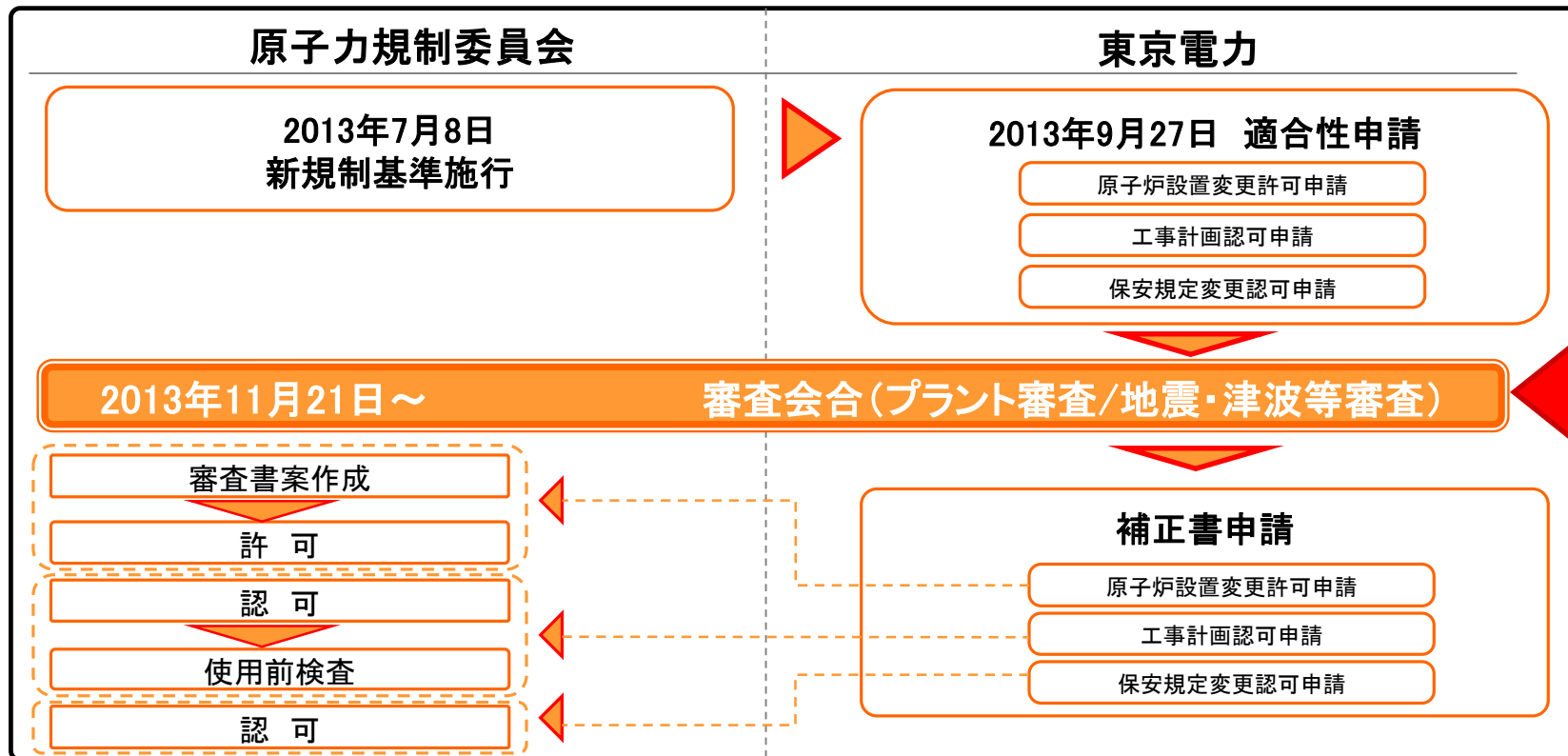
・緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。

2015年10月21日現在

項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤(堤防)の設置	完了				完了		
II. 建屋等への浸水防止							
(1)防潮壁の設置(防潮板含む)	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2)原子炉建屋等の水密扉化	完了	検討中	工事中	検討中	完了	完了	完了
(3)熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了	-	
(4)開閉所防潮壁の設置*1	完了						
(5)浸水防止対策の信頼性向上(内部溢水対策等)	工事中	検討中	工事中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等							
(1)水源の設置	完了						
(2)貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3)空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備	完了						
(4)-1 緊急用の高圧配電盤の設置	完了						
(4)-2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5)代替水中ポンプおよび代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(6)高圧代替注水系の設置*1	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7)フィルタベント設備(地上式)の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	性能試験終了*2	性能試験終了*2
(8)原子炉建屋トップベント設備の設置	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9)原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(10)格納容器頂部水張り設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(11)環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	完了						
(12)高台への緊急時用資機材倉庫の設置*1	完了						
(13)大湊側純水タンクの耐震強化	-				完了		
(14)コンクリートポンプ車等の配備	完了						
(15)アクセス道路の補強	工事中				工事中		
(16)免震重要棟の環境改善	工事中						
(17)送電鉄塔基礎の補強*1・開閉所設備等の耐震強化工事*1	完了						
(18)津波監視カメラの設置	工事中				完了		

- ✓ 2013年11月より柏崎刈羽原子力発電所6,7号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認のためのプラント審査および地震・津波審査が開始された。
- ✓ フィルタベント設備については、地上式に加えて地下式を設置することとしており、2013年12月24日、新潟県に対して、改定したフィルタベント設備の計画概要を提出するとともに、柏崎市および刈羽村に対して、地下式フィルタベント設備に係る事前了解願いを提出。2014年2月3日に刈羽村より、2015年2月3日に柏崎市より了解を得た。
- ✓ 今後も安全協定を遵守し、新潟県をはじめとする関係自治体の皆さまと十分協議させていただくとともに、わかりやすい情報発信に一層努めていく。

<審査の流れ>



- ✓ 2015年8月6日の審査会合にて、当社の柏崎刈羽原子力発電所6,7号機が、集中して審査を行うプラントに選定。

<直近のプラント審査状況>

- 当初より、他BWRプラントと合同で審査を行ってきたが、2015年8月6日の審査会合において、柏崎刈羽6,7号機の集中審査が決定。
- 集中審査開始に伴い、審査は加速。現状、審査会合で受けた指摘事項に対する回答を中心に説明を実施中。
- なお、プラント審査については、審査会合64回、ヒアリング214回実施(10月21日現在)。

<直近の地震・津波等審査状況>

- 敷地内および近傍の断層について、2015年3月17日に原子力規制委員会が追加地質調査に関わる現地調査(3回目)を実施。
(1回目:2014年2月17日、18日 2回目:2014年10月30日、31日)
- 審査会合では、これまでに地質・地盤、地震動、津波、火山の評価について説明を実施。
- なお、地震・津波審査については、審査会合21回、ヒアリング56回実施(10月21日現在)。